

- 暴力団員等
- 役員に暴力団員等がいる法人
- 暴力団員等から
資金の提供を受けた個人・法人

は、買受人になれません。
(民事執行法71条5号)

入札の際、入札書ごとに
下記の各書面の提出が必要です。

暴力団員等に該当しない旨の**陳述書** (個人・法人を問わず)

- ※ 入札時に提出がない場合、入札は無効です (追完不可)。
 - ※ 記載に不備があった場合、入札が無効となる場合があります。
- ※提出後の訂正はできません。

住民票

(個人の場合)

資格証明書

(法人の場合)

- ※ 入札時に提出がない場合、入札は無効です (追完不可)。
- ※ 住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、個人番号 (マイナンバー) や住民票コードが記載されていないものを提出してください。
- ※ 入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し

(宅地建物取引業者の場合)

- ※ 有効期限内のものを提出してください。
- ※ この写しを提出する場合でも、陳述書、住民票・資格証明書の提出は別に必要です。

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 8月 8日

奈良地方裁判所執行係

裁判所書記官 森 田 朋 子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 8月29日から 令和 7年 9月 5日まで
開札期日	日 時 令和 7年 9月12日 午前10時00分 場 所 奈良地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7年10月 3日 午前10時00分 場 所 奈良地方裁判所執行係
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地ですので、①権限を有する行政庁の交付した「買受適格証明書」を有する者及び②買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受けの申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 8月 8日から当庁物件明細書閲覧室(1階執行係窓口前)に備え置きます。	



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|-----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 奈良市三条桜町 |
| | 地 番 | 170番3 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 462.84平方メートル |
| 2 | 所 在 | 奈良市三条桜町170番地3 |
| | 家屋 番号 | 170番3 |
| | 種 類 | 事務所・倉庫 |
| | 構 造 | 鉄骨造スレート葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 97.50平方メートル
2階 127.50平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 7年 6月17日

奈良地方裁判所執行係

裁判所書記官 森 田 朋 子

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

株式会社常が占有している。同人の占有権原は使用借権と認められる。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 この書面は、現況調査報告書、評価書その他事件記録上表れている事実及びそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がされる可能性もあります。）。
- 2 記録上に表れた事実等がすべてこの書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点が簡潔に記載されているだけです。したがって、必ず、現況調査報告書、評価書及び「物件明細書の詳細説明」もよく御覧ください。
- 3 買受人が代金納付後に占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の



制度があります。引渡命令に関する詳細は「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

4 対象不動産に対する公法上の規制については、評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。

5 上記の各種「詳細説明」は、当裁判所の物件明細書閲覧室（1階執行係窓口前）に別にファイルに綴って備え置いているほか、「不動産競売物件情報サイト（BIT）」の「お知らせ」メニューにも登載され、PDFファイルとしてダウンロードすることができます。



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|-----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 奈良市三条桧町 |
| | 地 番 | 170番3 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 462.84平方メートル |
| 2 | 所 在 | 奈良市三条桧町170番地3 |
| | 家屋 番号 | 170番3 |
| | 種 類 | 事務所・倉庫 |
| | 構 造 | 鉄骨造スレート葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 97.50平方メートル
2階 127.50平方メートル |



令和 7年(ケ)第 15号
令和 7年 3月26日受理
令和 7年 5月15日提出

現況調査報告書

奈良地方裁判所

執行官 岡田明男 (印)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- 1 所 在 奈良市三条桧町
地 番 170番3
地 目 宅地
地 積 462.84平方メートル
- 2 所 在 奈良市三条桧町170番地3
家屋 番号 170番3
種 類 事務所・倉庫
構 造 鉄骨造スレート葺2階建
床 面 積 1階 97.50平方メートル
2階 127.50平方メートル



(占有関係用〈単独〉)

占有者及び占有権原 (物件2関係)	
占有範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/>
占有者	<input type="checkbox"/> 債務者 <input checked="" type="checkbox"/> 株式会社常
占有状況	<input type="checkbox"/> 敷地 <input type="checkbox"/> 駐車場 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 居宅 <input checked="" type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 店舗 <input checked="" type="checkbox"/> 倉庫 <input type="checkbox"/>
■関係人(■所有者代表者 <input type="checkbox"/> ())の陳述/□提示文書()の要旨	
占有権原	<input type="checkbox"/> 賃借権 <input checked="" type="checkbox"/> 使用借権 <input type="checkbox"/>
占有開始時期	令和 6年11月 1日
最初の契約日	年 月 日
契約等期間	年 月 日から <input type="checkbox"/> 年 月 日まで 年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
更新の種類別	<input type="checkbox"/> 合意更新 <input type="checkbox"/> 自動更新 <input type="checkbox"/> 法定更新
現在の契約等期間	年 月 日から <input type="checkbox"/> 年 月 日まで 年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
契約等貸主	<input checked="" type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 ()
当事者借主	<input checked="" type="checkbox"/> 占有者 <input type="checkbox"/> その他の者 ()
賃料・支払時期等	毎 金 0円 (毎 限り 分支払) <input type="checkbox"/> 前払 (分 円) <input type="checkbox"/> 相殺 (分 円)
敷金・保証金	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (□敷金 円 □保証金 円)
特約等	<input type="checkbox"/> 譲渡・転貸を認める <input type="checkbox"/>
その他	
執行官の意見	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり <input type="checkbox"/> 下記のとおり <input type="checkbox"/> 「執行官の意見」のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

■目的物件の現況

- 1 外壁面の表示「株式会社常」「株式会社ウェブ」
郵便受けの表示「株式会社常奈良支店」

2 目的土地の形状等

- (1) 地積測量図に従って目的土地を概測すると、形状等はほぼ一致した。
- (2) 目的土地の東側付近は、資材置場となると共に（写真③参照）、油圧ショベルが2台止められていた（写真④参照）。
- (3) 目的土地と隣接土地に土地建物位置関係図記載のとおり的高低差が認められた。

なお、南側歩道と車道の上に約0ないし0.5mの段差があつて、南側から自動車が目的土地に進入することができない（写真②参照）。

- (4) 土地建物位置関係図記載のところに、ハイクラスドリンク株式会社の自動販売機（管理番号05-11291）が設置されていた。
- (5) 前面道路の現況幅員は、土地建物位置関係図記載のとおりである。
市道で、建築基準法の道路である旨奈良市役所で調査した。

3 目的建物の形状等

- (1) 各階平面図に従って目的建物を概測すると、形状等はほぼ一致した。
- (2) 倉庫・荷受場の床の随所にクラックが認められた（写真⑥参照）。
- (3) 倉庫の内壁に穴が空いている箇所が認められた（写真⑦参照）。
- (4) 内壁クラックが随所に認められた（写真⑧参照）。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■所有者代表者	<p>1 目的建物は、当社の事務所・倉庫として利用していたのですが、令和6年11月1日、株式会社常奈良支店となりました。 よって、目的建物を使っているのは株式会社常奈良支店です。</p> <p>2 監査法人から遡って賃料を取るよう言われていますが、現時点で賃料は取っていませんし、賃貸借契約書も交わしていません。</p> <p>3 太陽光パネルを設置すべく器具は買い揃えたのですが、まだ設置していません。</p>

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

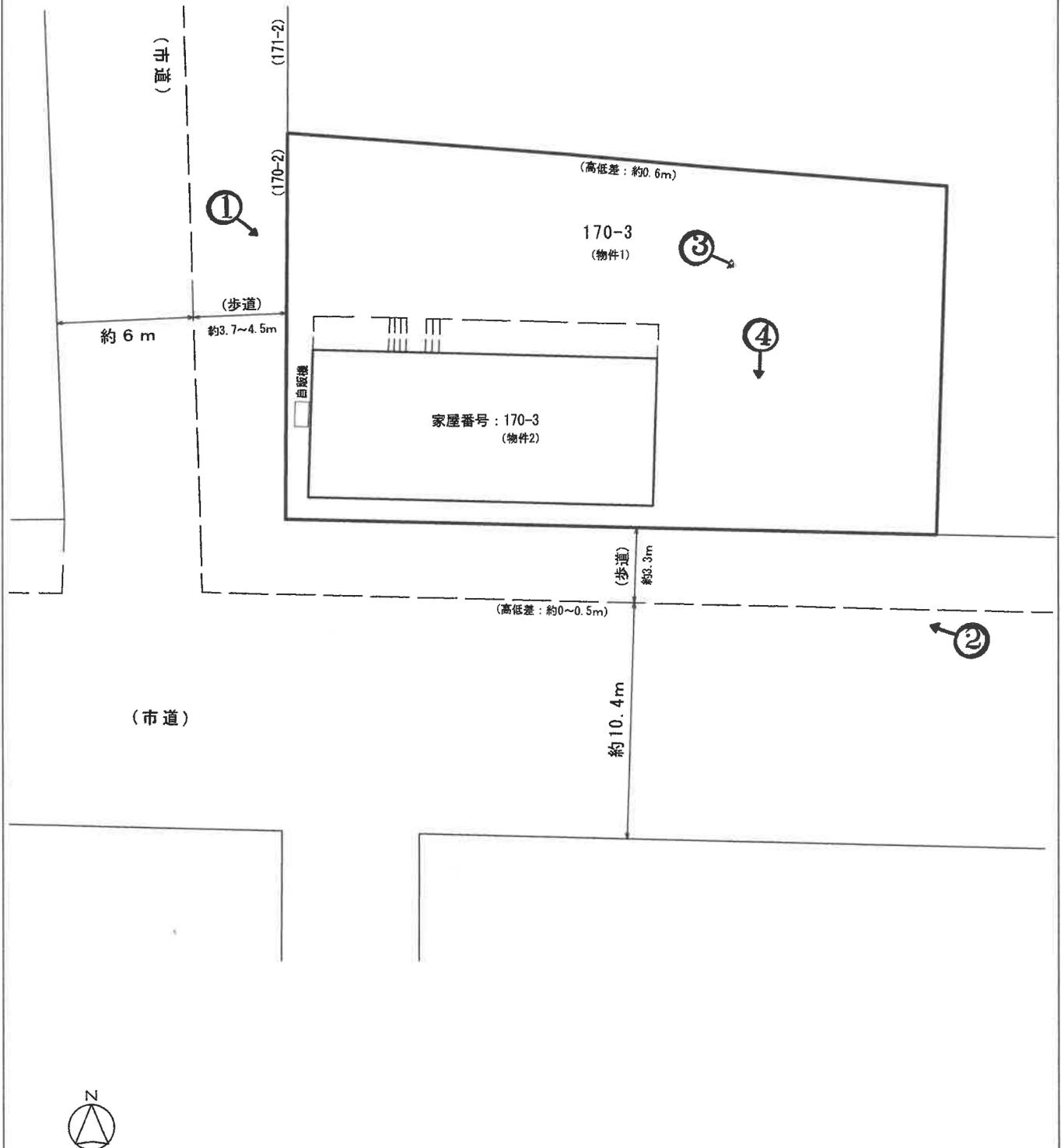
(5 枚目)

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
7年03月27日 15:50-16:00	奈良地方法務局	目的土地上に目的外建物の登記がないか確認、登記事項要約書請求
7年03月28日 13:30-14:00	奈良市役所	地番参考図、道路台帳、明示図、建築計画概要書請求 家屋平面図請求するも作成していない旨回答
7年04月15日 9:50-10:00	奈良地方法務局	差押登記確認、履歴事項全部証明書請求するも該当なし
7年04月15日 11:15-11:30	物件所在地	物件及び占有確認、従業員に照会書交付、写真撮影
7年04月17日 17:30-17:35	執行官室	所有者代表者から電話連絡
7年04月28日 9:00-9:10	奈良地方法務局	履歴事項全部証明書請求
7年05月12日 9:10-10:00	物件所在地	所有者代表者立会いのうえ立入調査、土地概測、写真撮影、評価人帯同
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
(特記事項) <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 <input type="checkbox"/>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図

所在 奈良市三条桧町170-3

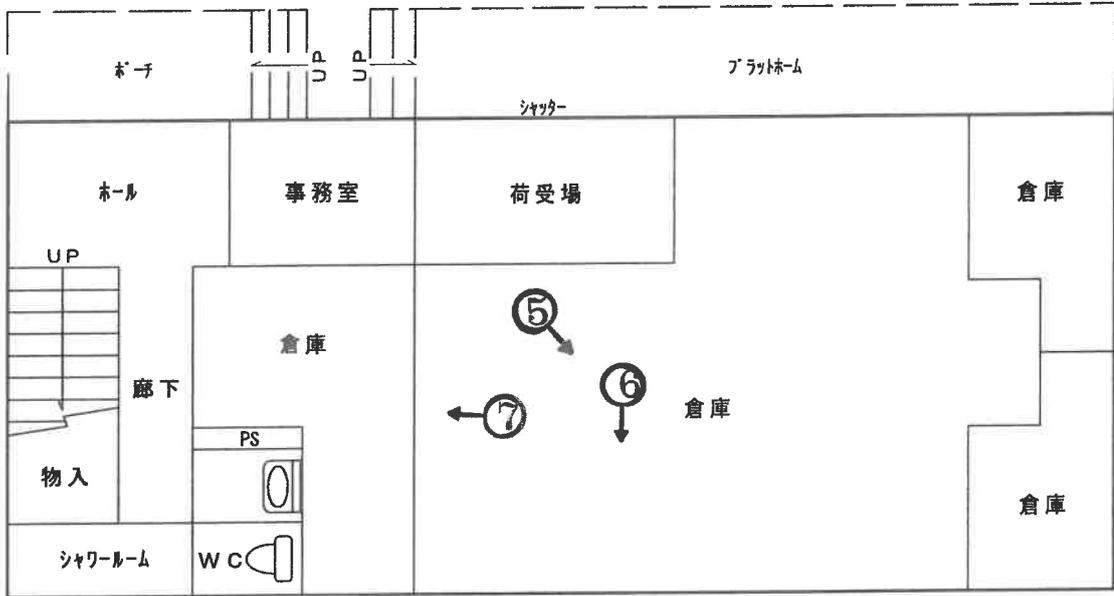


(←○ 写真撮影場所・方向)

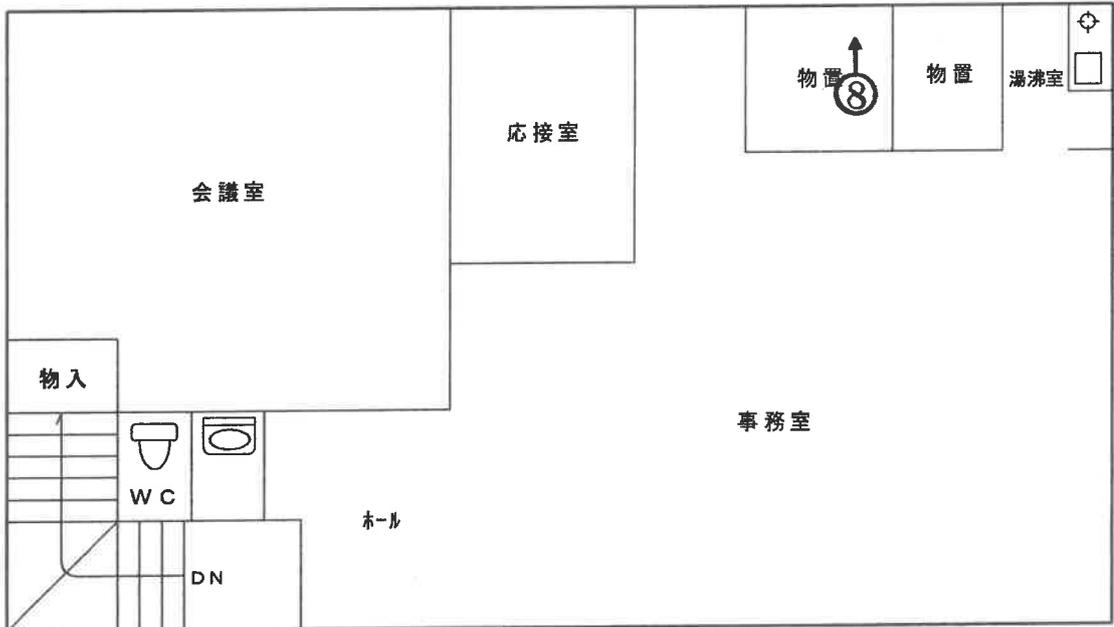
※本図面は明示や立会に基づくものではなく、概測によるため専門家による実測とは異なる可能性があります。

間 取 図

1 階



2 階



(←○ 写真撮影場所・方向)

※本図面は建物間取りの概略図であり、実際のものとは異なる場合があります。

目的建物



①

自動販売機

歩道と車道間に段差あり



②

(9 枚目)

③



④



(10 枚目)



⑤

クラック



⑥

(11 枚目)

穴



⑦

クラック



⑧

(12 枚目)

令和7年(ケ)第15号
令和7年5月12日 現地調査
令和7年5月21日 評 価

奈良地方裁判所 御中

評 価 書

(土地・建物用)

評価人 不動産鑑定士

栗 山 恒

第1 評価額

一括価格	
金23,310,000円	
内訳価格	
物件1	金8,440,000円
物件2	金14,870,000円

1. 一括価格は、物件1及び物件2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
2. 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
3. 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

1. 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
2. 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
3. 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
4. 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

物件番号	所在等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録に記載のとおり	同左
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録に記載のとおり	同左
特記事項			
<p>① 目的建物の東側に油圧ショベル2台が駐機されていたほか、資材が置かれていた。</p> <p>② 目的建物の西側に自動販売機が設置されていた。</p>			

第4 目的物件の位置・環境等

1. 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	近鉄奈良線「新大宮」駅の南西方約1.1km（道路距離） （別添「位置図」参照）	
付近の状況	一般住宅、共同住宅、事業所等が混在する地域	
主な公法上の規制等 （道路の幅員等による個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分 用途地域 建ぺい率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第1種住居地域 60% 200% 法22条指定区域 15m高度地区 宅地造成等工事規制区域 周知の埋蔵文化財包蔵地「平城京跡」
画地条件	地積 間口・奥行 形状 接道状況	第3目的物件欄に記載のとおり。 地積測量図のとおり（巻尺を用いた概測により確認）。 概ね長方形である。 道路とほぼ等高に接面する。
接面道路の状況	南側：幅員約13.7m 市道（建築基準法42条1項1号道路） 西側：幅員約9.7～10.5m 市道（建築基準法42条1項1号道路）	
土地の利用状況等	土地利用状況 隣地の状況	事務所・倉庫の敷地 一般住宅、共同住宅、駐車場等
供給処理施設	上水道 ガス配管 下水道	あり 前面道路に埋設管あり あり
土壌汚染等	閉鎖登記簿謄本によると、過去に土壌汚染懸念施設が存在したとは推定できない。平成4年発行の住宅地図によると目的物件付近に建物等の存在は認められない。目的物件及びその周辺においては、土壌汚染対策法上の要措置区域及び形質変更時要届出区域の指定並びに水質汚濁防止法に基づく特定事業場の届出はない。土壌汚染の有無及びその程度は不明であり、専門機関による詳細な調査を行わなければ確定できない。	
特記事項	① 目的土地は、北側隣接地より約0.6m低い。 ② 目的土地の南側道路の歩道部分は、車道部分より最大約0.5m高い。	

2. 建物の概況及び利用状況（物件2）

区分	主である建物	
建築時期、 経済的残存 耐用年数等	建築年月日（登記記載） 経過年数 経済的残存耐用年数	平成7年5月19日新築 約 30年 約 5年
仕様	構造 屋根 外壁 内壁 天井 床 設備 その他	鉄骨造 スレート葺 外壁パネル、吹付材等 クロス等 石膏ボード、デッキプレートあらかし等 土間コンクリート・塗床、タイルカーペット、Pタイル等 特記すべき設備はない。 特になし
床面積（現況）	第3目的物件欄に記載のとおり。	
現況用途等	現況用途 間取り	事務所・倉庫 事務室、会議室、応接室、倉庫、荷受場、物置等
品等	普通	
保守管理の状態	普通	
建物の利用状況	使用借権に基づき、占有者が事務所・倉庫として使用している。	
特記事項	<p>① 倉庫及び荷受場の床の各所にクラックが生じていた。倉庫の内壁に損傷（穴）が認められた。</p> <p>② 内壁のクラックが各所に認められた。</p> <p>③ ①及び②に記載のほか、建物の損傷及び劣化の状態は概ね経年相応程度と史料する。</p> <p>④ 建物にアスベスト等の有害物質が使用されているか否かは不明である。</p> <p>⑤ 建物の耐震性については、目視した範囲ではその程度を判定することは困難である。なお、建築基準法の新耐震基準は昭和56年（1981年）6月1日施行されている。</p>	

第5 評価額算出の過程

1. 基礎となる価格

① 物件1 (土地)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格 (円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ
1	88,500	1.06	462.84	0.90	39,077,000

ア. 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価公示 奈良-11

価格(円/㎡) 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格(円/㎡)

$$87,600 \times 100 / 100 \times 100 / 100 \times 100 / 99 \approx 88,500$$

◇ 時点修正 : 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率

◇ 標準化補正 : 標準的 1.00

◇ 地域格差 : 街路条件 接近条件 環境条件 行政条件 格差率
100 / 98 × 100 / 96 × 100 / 105 × 100 / 100 ≈ 100 / 99

イ. 個別格差 : 画地条件 1.06 (方位1.04、角地1.02)

ウ. 地積 : 第3目的物件欄に記載のとおり。

エ. 建付減価補正率 : 建物と敷地との適応性、建物と環境との適合性等を考慮した。

② 物件2 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ
2	140,000	225.00	0.13	4,095,000

ウ. 現価率

経過年数30年、経済的残存耐用年数5年、経済的全耐用年数35年、残価率5%の耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\text{現価率} = \{ \text{残価率} 0.05 + (1 - 0.05) \times (\text{経済的残存耐用年数} 5 \text{年} / \text{経済的全耐用年数} 35 \text{年}) \} \times (1 - \text{観察減価} 0.30) \approx 0.13$$

2. 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、以下のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合		土地利用権等価格 (千円未満四捨五入) ア×イ (円)
		イ		
1	39,077,000	0.60	法定地上権	23,446,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等 価格の控除 及び加算(円) イ	占有減価 修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市場 修正 オ	評価額 (円)
						(万円未満四捨五入、最低額1万円) (ア+イ)×ウ×エ×オ
1	39,077,000	- 23,446,000	1.00	0.90	0.60	8,440,000
2	4,095,000	+ 23,446,000	1.00	0.90	0.60	14,870,000
一括価格 (合計)						23,310,000

ウ. 占有減価修正

占有減価修正の必要はないと判断した。

エ. 市場性修正

建物の現況用途、土地建物一体として規模がやや過大であること、アスベスト使用の有無が不明であること等を考慮した。

オ. 競売市場修正

第2評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

1. 地価公示標準価格

標準地番号 : 奈良-11
所在・地番 : 奈良市恋の窪2丁目230番33
価格 : 87,600円/㎡
位置 : 近鉄奈良線「新大宮」駅 1.7km
価格時点 : 令和7年1月1日
地積 : 269㎡
供給処理施設 : 水道、ガス、下水
接面街路 : 北6.3m市道
用途指定等 : 第1種住居地域 (建ぺい率60%、容積率200%)
地域の概要 : 中規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域

2. 固定資産税評価額 (令和7年度)

物件1 : 27,191,387円
物件2 : 8,377,843円

第7 附属資料

1. 位置図
2. 付近見取図
3. 公図写し
4. 地積測量図写し
5. 建物図面写し
6. 土地建物位置関係図
7. 間取図

以上

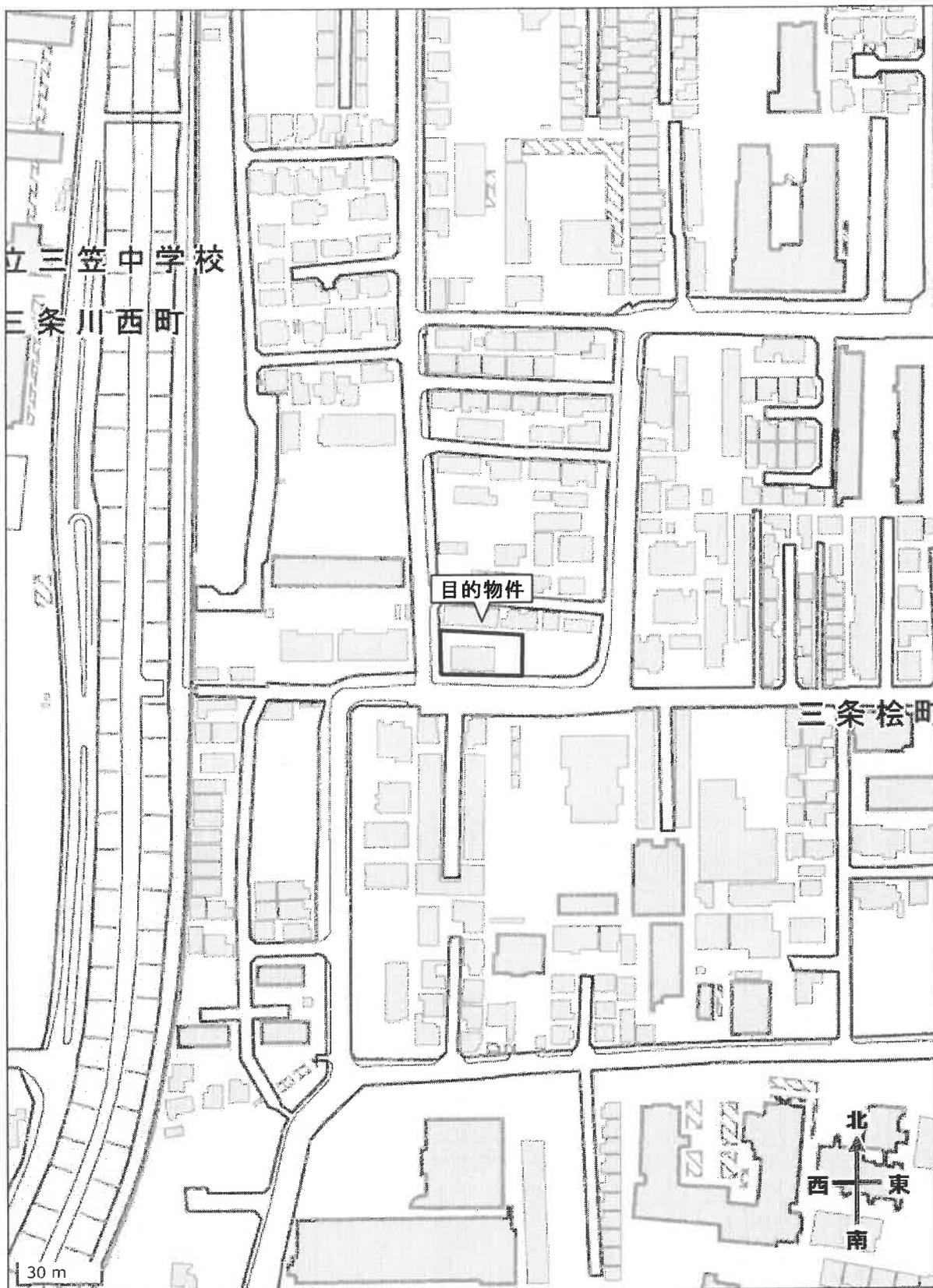
物 件 目 録

- 1 所 在 奈良市三条桧町
地 番 170番3
地 目 宅地
地 積 462.84平方メートル
- 2 所 在 奈良市三条桧町170番地3
家屋 番号 170番3
種 類 事務所・倉庫
構 造 鉄骨造スレート葺2階建
床 面 積 1階 97.50平方メートル
2階 127.50平方メートル



地理院地図

GSI Maps

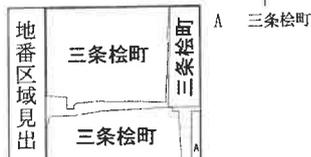


国土地理院地図

イ 626-6 △ 633-20
ロ 633-13



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	奈良市三条検町		地番	170番3		
出力縮尺	縮尺不明	精度区分	座標系又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日			備付年月日(原図)			補記事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和7年4月21日
奈良地方方法務局

請求番号：18-1
(1/1)

登記官

公用

(長巻紙)

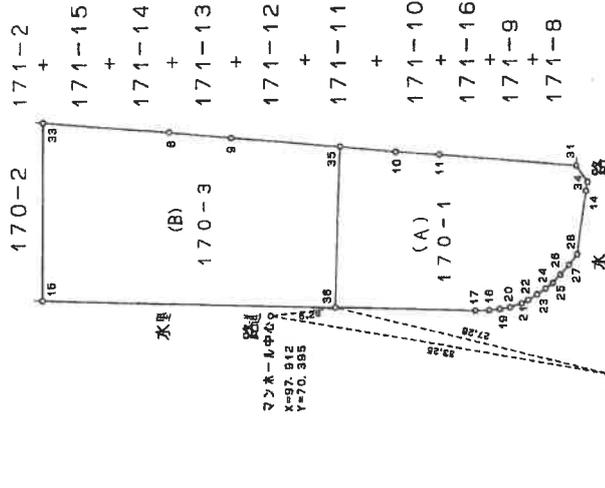
756320

土地所在図

地番 170-1, -3

土地の所在 奈良市三条檜町

H. 6. 6. 24



奈良地方方法務局
平成 -6.6.20 交付
第21112号

縮尺	1 / 500
申請人	[Redacted]
年 月 日	5月16日(作製)
作製者	土地家屋調査士

登記年月日：平成6年6月24日

公用

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年4月21日 奈良地方方法務局

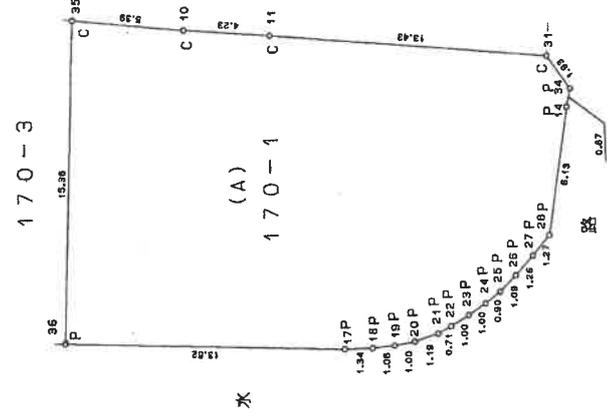
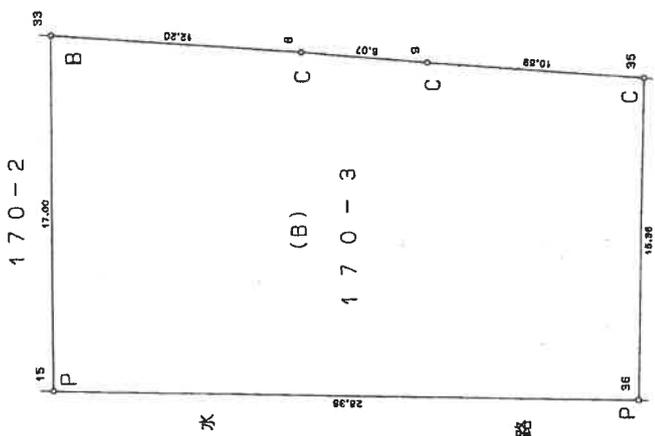
登記官

H. 6. 6. 24

756321 1/2
地積測量図

地番 170-1, -3
土地の所在 奈良市三条槍町

奈良地方法務局
平成 -6.6.20 受付
第 21112 号



平成六年六月四日測量

B: 鉄
C: コンクリート杭
P: アレート

縮尺 1/250
申請人

製作者
和 6 年 5 月 15 日作製

登記年月日: 平成6年6月24日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年4月21日 奈良地方法務局 登記官

公用

登記年月日：平成6年6月24日

公用

令和7年4月21日 奈良地方法務局
これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

登記官

756322 2/2
地積測量図

地番 170-1, -3

土地の所在 奈良市三条松町

17-6624



地番 (B) 170-3

測点No	X 座標	Y 座標	距離
15	99.471	48.278	16.99
33	116.466	48.374	12.10
8	115.474	60.532	6.06
9	114.878	66.569	10.58
35	113.965	77.116	15.36
36	98.612	76.640	28.37
倍面積			925.681919
面積			462.8409595
地積			462.84 m ²
坪数			140.00

地番 (A) 170-1

測点No	X 座標	Y 座標	距離
36	98.612	76.640	15.36
35	113.965	77.116	5.38
10	113.425	82.476	4.22
11	113.110	86.692	13.43
31	111.964	100.078	1.92
34	110.387	101.189	0.87
14	109.532	101.023	6.13
28	103.468	100.124	1.26
27	102.493	99.318	1.25
26	101.558	98.478	1.09
25	100.778	97.715	0.90
24	100.234	96.993	0.99
23	99.681	96.163	1.00
22	99.178	95.295	0.70
21	98.650	94.668	1.19
20	98.478	93.537	1.00
19	98.304	92.551	1.05
18	98.204	91.498	1.34
17	98.180	90.156	13.52
倍面積			659.808583
面積			329.9042915
地積			329.90 m ²
坪数			99.79

平成六年六月二十四日

製作者

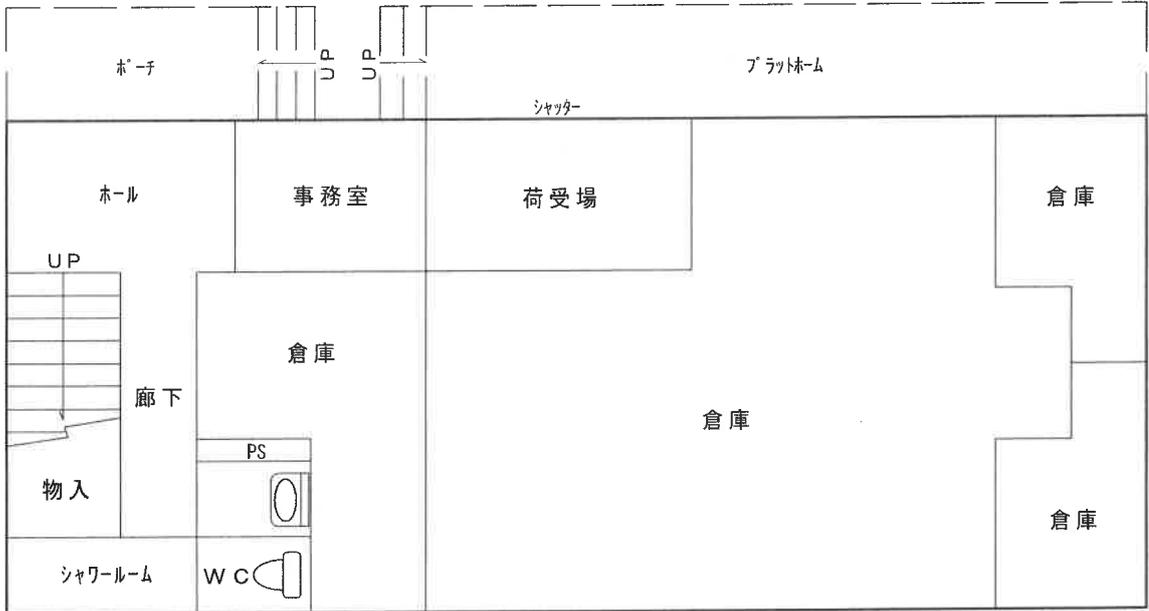
申請人

縮尺

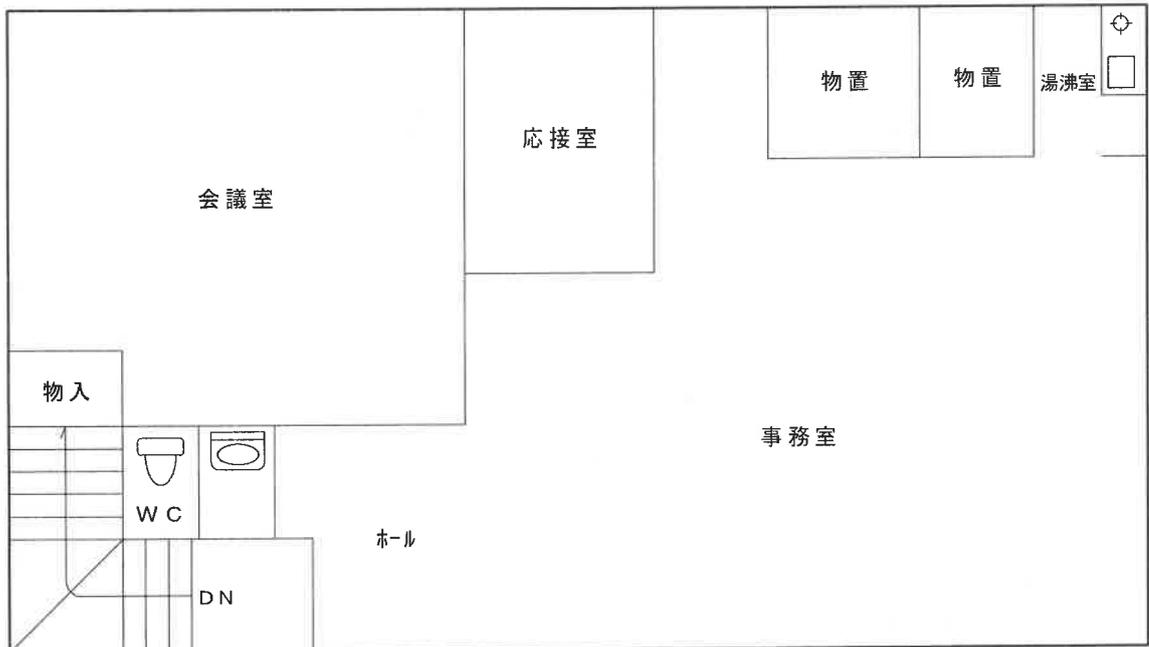
平成6年5月16日(製)

間 取 図

1 階



2 階



※本図面は建物間取りの概略図であり、実際のものとは異なる場合があります。